

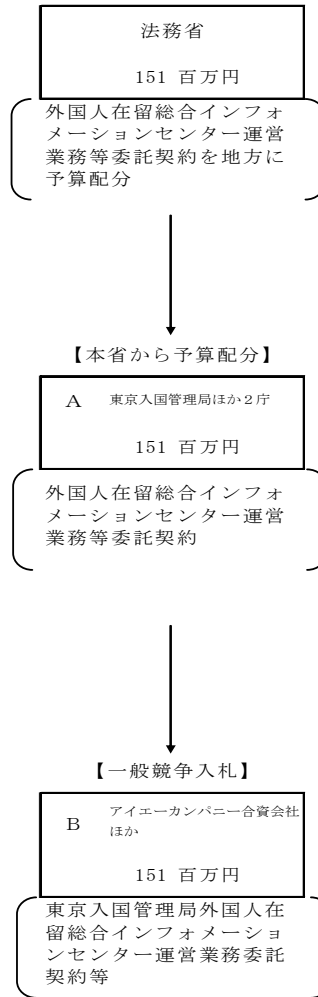
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	市場化テスト(民間競争入札)導入に伴う民間業務委託		担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子			
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令(具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成22年7月6日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び入国・在留手続の窓口業務について、経費削減等を目的として市場化テスト(民間競争入札)を導入し、平成25年度までの3か年の国庫債務負担行為により民間業務委託を実施している。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務・・・出入国管理業務手続に係る相談等対応業務、及びそれら業務の管理・付随業務 ・入国・在留手続の窓口業務・・・在留資格取得許可申請、在留期間更新許可申請、在留資格変更許可申請、永住許可申請、資格外活動許可申請、就労資格証明書交付申請に関する事務及び在留資格認定証明書交付申請の受理に関する事務等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				215	151	203
		繰越し等				△64		
		計				151	151	203
	執行額		-	-	151			
	執行率(%)				100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	相談業務及び在留資格申請に係る事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①在留相談件数 ②在留資格審査申請件数	活動実績	①件	1,000,930	1,005,521	500,006	-	
			②件	640,730	652,098	589,032	-	
単位当たりコスト	138(円/件)		算出根拠	23年度執行額(150,535,818円)/23年業務取扱件数(1,089,038件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	出入国管理業務庁費	151	203	積算見直しによる増				
	計	151	203					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	市場化テスト導入により民間業者へ業務委託を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	利用者アンケート結果によると、概ね高水準の評価を受けている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>市場化テスト導入により、コスト面においては年間約65百万円の経費を削減したところ、公共サービスの質の面からも分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い適切に予算に反映することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の委託内容について、精査・分析した上で、その結果を適切に予算に反映させるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>一部の受託業者から契約履行が困難であるとの申し出を受け、官民競争入札監理委員会の議を経て委託契約を解除したところであるが、安定的・継続的な業務の実施を図るため、契約を解除した業務について予算の積算を見直した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0061

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 東京入国管理局ほか2庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	151			
計		151	計		0
B. アイエーカンパニー合資会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務等委託	116			
計		116	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエーカンパニー合資 会社 (一般競争入札)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託等	116 (54)	5	62.8%
2	日本コンベンションサービ ス(株) (一般競争入札)	入国・在留手続の窓口業務委託等	16 (10)	6	75.9%
3	(株)アバンセコーポレー ション (一般競争入札)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託	18	7	88.2%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。